

令和6年度 社会福祉法人魚沼福祉会 経営事業計画

1. はじめに

世界的な情勢不安定は継続し、グローバル化によって維持できていたサプライチェーンも大きな打撃を受けている。当たり前に交易できていた物資が滞り、国外に資源を依存している我が国にとっては最も危険な状況である。

国内に転じてみれば、昨年度に続き国防費が増大し、自然災害が頻発している状況に加えて生産人口減少・少子高齢化が加速、全産業で人材確保が難しい状況となっている。

高齢障がい者福祉の分野でも、家族介護力の低下・人口流失による過疎化など、国が進める地域包括ケアシステム推進にも停滞感が出ている。

当市では在宅介護を支える家族介護力の低下などから、施設サービスのニーズが高まってきた。しかしながら前述のように有資格者をはじめ介護人材が集わず、事業継続を断念せざるを得ない同業者も散見される。

このような状況の中、介護報酬が改定された。全体ではプラス改定ではあるが、訪問介護はマイナス改定であるし、基本は加算を算定できないと結果、減収となる図式である。

効率を求め、適正化を標榜し介護報酬を抑えることは将来に不安を残す。主体たる要援護高齢者の福祉支援は個別援助である。市場経済の考え方を当てはめてはいけない。

エッセンシャルワーカーである我々の仕事はクオリティに合ったコストが必要であることを示したい。

業界の地位向上を具現化することは、自らの介護サービスの質向上そのものであり、決して安売りのサービスではないことを職員一丸となって発現しなければならない。

令和6年度の目標は不変である基本的な3大ケアを起点に、自立とQOL向上を合言葉とし、リハビリテーション・栄養ケアマネジメント・看取りケアなど、サービスクオリティの向上に積極的に取り組む。人材不足は外国人材の雇用も進めていく。

地域包括支援センターや各居宅介護支援事業所による相談援助と共に対人援助職の魅力を自らが発信できるよう、誇りをもって就業できる職場づくりを行っていく。

令和6年度スローガン

～ 一人ひとりが大切な人財、チカラを結集して未来に誇れる仕事をしよう ～

2. 基本理念・基本方針

[Ⅰ 魚沼福祉会の基本理念]

魚沼福祉会は、人の尊厳を貴び、共に明るく豊かな時間を創造し、かけがえのない命の輝きを守ります。

[Ⅱ 魚沼福祉会の基本方針]

1. 私たちは、個人の尊厳を守り、個人情報を保護し、安心で安全な環境を提供します。
2. 私たちは、真心を込め、納得のできる福祉サービスを、笑顔で提供いたします。
3. 私たちは、法令を遵守し、情報開示による経営の透明性を図り、説明責任を果たします。
4. 私たちは、何方とも対等に、等しく対応します。
5. 私たちは、常に人格を磨き、知識と技術の向上に努めます。

3. 重点課題と取組目標

課題1 サービス品質をあげよう

目標1：各施設事業所は年度計画を立案し、これを実行する。

内容：介護・医療・相談・栄養・業務・管理の基礎技術向上に資するもの。

対人援助の基礎を主眼に据えて、個別援助を基本とし根拠に基づいた支援を行う。

- ・食事・入浴・排泄の3大ケアを充実
- ・栄養ケアに基づいた美味しい食事の提供
- ・リハビリテーションの実施により心身の維持向上
- ・嘱託医と連携した健康管理
- ・認知症介護の実践
- ・相手の立場に寄り添った相談支援
- ・居心地が良く、最期まで安心して過ごせる環境の整備

目標2：数値目標を達成する。

内容：ケアや相談支援はすべて個別援助が基本であるし、評価軸もすべて異なる。

- ・各事業所の数値目標の達成に取り組む
- ・新規利用者の掘り起こし

目標3：サービス評価方法を創設する。

内容：事業成果の見える化。

- ・グリーフケア(看取り後の家族支援)での評価・終了時評価・利用満足度の数値化に取り組む
- ・評価軸を見つけるために研究を行う

法人としては経済を念頭として考える。経済とは、「価値」創造であり、その対価が支払われることである。

私たちが行う「ケアや相談支援」は「価値」創造である。すなわち、対象者の価値発見過程＝ケアマネジメント → 実現の道筋＝ケアプランを根拠にするものである。

対象者の「価値」とは「社会福祉の実現」であり、現実的なものがケアであり相談支援であり、それらは千差万別でひとつのスケールでは測りきれないものである。

課題2 人材不足を解消しよう

目標1：人材から人財へ、魅力ある職場を作る。

内容：外国人人材の受入れ・職員の確保・定着に資するシステム・研修、新たな試みの研究を行う。

- ・時代に合わせた広報
- ・教育方法（新人教育のプログラム化）
- ・指導職員の確立
- ・多様な体験を糧（異動の意味と周知）
- ・セクト体質排除の社風
- ・職員待遇の見直し
- ・奨学金制度の設立
- ・ICT(情報機器)と介護ロボットの利活用

目標2：見える化して周知する。

内容：方法や思考、理解の乖離を防ぎたい。マニュアル・フロー図等、いつでも誰でも見られるように整備し、ベクトルを同じにする。

- ・指導マニュアル
- ・情報共有と伝達方法

・ICTの利活用

・キャリアパス（資格取得と昇給、給与への反映）

課題3 リスクを軽減しよう

目標1：誤薬ゼロ

内容：防げる事故は防ごう。

- ・対策案の実践、定期的な評価
- ・ヒューマンエラー防止の徹底

目標2：虐待ゼロ

内容：法人職員として厳守しよう。

- ・構造の理解と防止
- ・セルフコンディショニングの実践

目標3：ハラスメントゼロ

内容：人権の保護、職員としての誇りを持とう。

- ・構造の理解と防止
- ・見過ごさない、許さない職場体質への改善

法人としての危機管理対策

- ・研修会の実施
- ・事例研究の実施

課題4 無駄を無くそう

目標：支出5%のコストカットを目指そう。

内容：余剰コストを探して縮減しよう。

- ・余剰コスト、コストダウン余地を見つける
(燃料費・水道光熱費・消耗品等)

関連事項

1 予算の適正化の一つとして人件費の適切な配分

能動的なリスクリング（学び直し・職業能力の再開発）を推進。

- ・給与体系の見直し（適正配分・貢献度や評価内容の見える化）
- ・コンサルタントの利活用を研究し導入する。
- ・時間外勤務の抑制、削減

2 事業継続計画(BCP)

- ・法人としての事業継続計画を研究し導入する
- ・各事業所での事業継続計画の理解
- ・各事業所での事業継続計画に基づいた訓練の実施
- ・各事業所での事業継続計画の継続的な見直し

4. 主要事業の目標量

各施設（拠点）における目標事業量を次のとおりとする。

事業種別	定員 A	令和6年度目標量			令和5年度目標量		
		延利用数 /営業日数	平均 B	稼働率 B/A	延利用数 /営業日数	平均 B	稼働率 B/定員
特別養護老人ホーム美 雪 園	80人	28,105人 / 365日	77.00 人/日	96.3%	28,182人 / 366日	77.00 人/日	98.7%
特別養護老人ホームうかじ園	77人	27,740人 / 365日	76.00 人/日	98.7%	27,816人 / 366日	76.00 人/日	98.7%
特別養護老人ホーム寿和ホーム	30人	10,768人 / 365日	29.50 人/日	98.3%	10,797人 / 366日	29.50 人/日	98.3%
特別養護老人ホームあぶるま苑	50人	17,885人 / 365日	49.00 人/日	98.0%	18,666人 / 366日	51.00 人/日	98.1%
(特養 利用者計)	237人	84,498人 / 365日	231.50 人/日	97.7%	85,461人 / 366日	233.50 人/日	98.5%
美 雪 園（短期入所）	18人	6,205人 / 365日	17.00 人/日	94.4%	6,991人 / 366日	19.10 人/日	95.5%
うかじ園（短期入所・空床型）	13人 (併設型)	237人 / 365日	0.65 人/日	0.5%	3,935人 / 366日	10.75 人/日	82.7%
寿和ホーム（短期入所）	6人	1,825人 / 365日	5.00 人/日	83.3%	1,830人 / 366日	5.00 人/日	83.3%
あぶるま苑（短期入所）	5人	1,368人 / 365日	3.75 人/日	75.0%	915人 / 366日	2.50 人/日	83.3%
(短期入所 利用者計)	42人	9,635人 / 365日	26.40 人/日	62.9%	13,671人 / 366日	37.35 人/日	88.9%
(特養＋短期入所 利用者計)	279人	94,133人 / 365日	257.90 人/日	92.4%	99,132人 / 366日	270.85 人/日	97.1%
美雪園デイサービスセンター	25人	6,820人 / 310日	22.00 人/日	88.0%	6,064人 / 311日	19.50 人/日	78.0%
デイサービスセンターうかじ園	28人	7,285人 / 310日	23.50 人/日	83.9%	7,308人 / 311日	23.50 人/日	83.9%
デイサービスセンター入広瀬	18人	4,180人 / 258日	16.20 人/日	90.0%	4,308人 / 258日	16.70 人/日	92.8%
デイサービスセンターひまわり	30人	8,507人 / 362日	23.50 人/日	78.3%	9,266人 / 362日	25.60 人/日	85.3%
(デイサービス 利用者計)	101人	26,792人 / 365日	85.20 人/日	84.4%	26,946人 / 366日	85.29 人/日	84.4%
ヘルパーステーションコスモス		6,427人 / 246日	26.13 人/日	5.2件 職員 5.0人	7,080人 / 246日	28.78 人/日	5.8件 職員 5.0人
美雪園訪問看護ステーション		0人 / 0日	0.00 人/日	0.0件 職員 0.0人	290人 / 41日	7.07 人/日	2.4件 職員 3.0人
(訪問介護・看護 利用者計)		6,427人 / 246日	26.13 人/日	5.2件 職員 5.0人	7,370人 / 246日	35.85 人/日	4.5人 職員 8.0人
ケアプランセンターうおぬま北		1,200件 /12ヶ月	100.0 件/月	33.3件 職員 3.0人	1,452件 /12ヶ月	121.0 件/月	30.3件 職員 4.0人
うおぬまケアセンター		2,934件 /12ヶ月	244.5 件/月	34.9件 職員 7.0人	2,880件 /12ヶ月	240.0 件/月	34.3件 職員 7.0人
魚沼市西部地域包括支援センター	(委託分)	534件 /12ヶ月	44.5 件/月	11.1件 (0.0 職員 4.0人	534件 /12ヶ月	44.5 件/月	11.1件 (0.0 職員 4.0人
(居宅介護支援 利用件数計)		4,668件 /36ヶ月	389.0 件/月	79.4件 職員 14.0人	4,866件 /36ヶ月	405.5 件/月	75.7件 職員 15.0人

※ 令和6年3月1日より美雪園(特養78→80、短期入所20→18)・あぶるま苑特養(特養52→50、短期入所3→5)へ定員変更を行っている。

※ うかじ園短期入所は、令和6年1月1日より休止中、利用見込みは特養床利用（空床利用）分。

※ 美雪園訪問看護ステーションは令和5年5月31日をもって休止、令和6年3月31日をもって廃止。

※ 居宅介護支援の介護予防の利用者（介護予防プラン受託件数は、1/2人換算）を含む。

5. 各事業の要点

1) 施設介護サービス（特別養護老人ホーム）

地域包括ケアが標榜されているが、施設利用希望は依然として高いニーズがある。家族介護力の低下や身寄り無しのケースに近い状況もあり、適正に施設サービスを利用いただけるよう利用前には丁寧に説明を行う。

入所された方にはアセスメントを十二分に行い、施設サービス計画に基づき、利用者の立場に立ったサービスを提供する。

新型コロナウイルス感染症をはじめ、健康管理には医療との連携は不可欠である。嘱託医との連携のほか、協力病院等との情報共有を行い、入退院時のほかに平時でもケース相談ができる関係構築に努める。

生活の延長線に看取り介護がある。人生会議やリビングウィル等、利用者一人ひとりの人生の最期に真摯に向き合い、最期の時を安らかに迎えることができるよう配慮する。

2) 居宅介護サービス（短期入所生活介護・通所介護・訪問介護）

家族介護力の低下や市外の入所施設の整備によって利用者数が減じている。職員確保も難しい状況が続いている中でも、今後とも利用者には選ばれる施設（事業所）となるため、サービスクオリティの向上は必須である。

短期入所事業は介護者のレスパイト目的が強くなる傾向があるが、真に利用者支援に資するために、ことさらにリハビリテーション・認知症ケアへの注力が求められる。ケアマネジャー・家族との調整を密に行い、利用が目的化するための研究も行う。

通所介護事業は、介護予防と自立支援に向けたリハビリテーション等のケアを提供し、サービス提供時間に見合ったサービスの質の充実を図り、外出が困難になる要介護高齢者の社会的孤立感の解消を図る。感染症には十二分に留意し、標準予防策の履行に努める。

訪問系事業所は、個別支援の深化とリスク分散、連携を合言葉にコロナ禍での知見を蓄積してサービスクオリティ向上を図る。事務処理の効率化を図り、標準予防策の履行を妨げない環境づくりを行っていく。

3) 居宅介護支援（居宅介護支援事業所）

サービスの提供にあたっては法令を遵守し、常に質の高いケアマネジメントの提供を目指す。また、各種関係機関との連絡を密に行ない情報収集等に努め、より利用者のニーズに添った居宅介護サービス計画の作成に努める。地域包括ケアを意識し、利用者ニーズの把握にも留意する。

災害を含めた有事における要援護高齢者への支援も想定しつつ、地域包括支援センターや関係機関との連携に努める。

4) 魚沼市西部地域包括支援センター

市内西部地域（堀之内・広神 藪神地区）対象者の把握とニーズや課題の発見に努める。施設サービス利用への流れが加速しており、地域包括ケアシステム推進に影響をおよぼしている。より良い介護サービスとなるよう関係機関とサービス事業所の連携を誘導・支援する。

5) その他事業

魚沼市高齢者生活支援ハウスについては、経年劣化による修繕や退去時の修繕費が多額になるなどの状況にあるが、引き続き美雪園職員の兼務により生活を支援し、入居者が安

心して暮らせるよう事業を行なう。

給食調理業務受託事業については、守門デイサービスセンター（指定管理者：魚沼市社会福祉協議会）に対して、あぶるま苑内の厨房にて調理した食事を提供している。今後とも食中毒、感染症の発生に対しては十分な注意を払うとともに、満足していただける食事を提供する。

6. 固定資産の取得及び大規模修繕計画等

各施設における固定資産の取得及び大規模修繕等の事業は次のとおりとする。
(1件100万円以上の事業について記載。)

1) 美雪園 拠点区分				
勘定科目	品名及び工事名	予 算 額	助成額他	備 考
2) うかじ園 拠点区分				
勘定科目	品名及び工事名	予 算 額	助成額他	備 考
大規模修繕				
	厨房空調改修	5,000,000		
車両運搬具	デイサービスリフト付き送迎車	5,300,000	0	
3) 寿和ホーム 拠点区分				
勘定科目	品名及び工事名	予 算 額	助成額他	備 考
器具及び備品	業務用水洗機（更新）	1,950,000	0	
	デイサービス特殊浴槽(更新)	5,582,500	0	
4) あぶるま苑 拠点区分				
勘定科目	品名及び工事名	予 算 額	助成額他	備 考
大規模修繕	本館屋上防水補修工事			魚沼市事業
	本館浴室改修工事			魚沼市事業
	本館ナースコール(更新)			魚沼市事業
5) ひまわり 拠点区分				
勘定科目	品名及び工事名	予 算 額	助成額他	備 考

7. 各事業、拠点区分の事業活動収支、及び職員配置数、人件費等予算額

各事業・拠点区分における事業活動収入、及び職種別職員の配置数、人件費等予算額は、次のとおりとする。（※人員欄は、実人員(主な配属先で計上)、()内は常勤換算した人数(予算計上数)）

〔 魚沼福祉会（合計） 〕			(単位；人・千円)
事業・職種区分	令和6年度	令和5年度	比 較
事業活動収入	1,627,900千円	1,654,980千円	△27,080千円
(1) 社会福祉事業	1,614,800千円	1,642,100千円	△27,300千円
(2) 公益事業	6,740千円	6,520千円	220千円
(3) 収益事業	6,360千円	6,360千円	0千円
人件費支出	1,146,620千円	1,185,740千円	△39,120千円
総人員(正職/臨職)	289人 (158.43 / 93.97)	298人 (171.62 / 103.61)	△9人 (△13.19 / △9.64)
事業活動支出	1,578,830千円	1,613,620千円	△34,790千円
(1) 社会福祉事業	1,565,480千円	1,600,430千円	△34,950千円
(2) 公益事業	7,060千円	6,900千円	160千円
(3) 収益事業	6,290千円	6,290千円	0千円
事業活動資金収支差額	49,070千円	41,360千円	7,710千円
施設整備等収入	0千円	24,640千円	△24,640千円
施設整備等支出	30,440千円	161,470千円	△131,030千円
施設整備等資金収支差額	△30,440千円	△136,830千円	106,390千円
その他の活動収入	11,980千円	134,100千円	△122,120千円
その他の活動支出	20,550千円	42,010千円	△21,460千円
その他の活動資金収支差額	△8,570千円	92,090千円	△100,660千円
予備費支出	15,790千円	16,190千円	△400千円
当期資金収支差額合計	△5,730千円	△19,570千円	13,840千円
前期末支払資金残高	786,392千円	715,639千円	70,753千円
当期末支払資金残高	780,662千円	696,069千円	84,593千円

令和6年介護報酬改定により訪問介護を除き、介護費はおおむね増額となり、収入増を見込んでいる。令和6年2月から5月まで介護職員処遇改善支援補助金、6月には処遇改善加算の一本化により増収となる事業がある。しかし、短期入所・通所介護などの居宅サービスは、在宅高齢者が減少し、要介護度の軽度化が顕著になるとともに、利用者数の減少につながっている。訪問介護については市内事業所の廃止が相次ぎ、職員を増員し事業に当たる。また、介護職員の不足からうかじ園短期入所事業を休止しているため、結果的に法人全体としては減収となる見込みである。

支出については、職員の人員確保が困難ななか、外国人人材の導入を行い介護職員の強化を図る。また、処遇改善支援補助金から処遇支援加算の一本化、魚沼市からの介護人材夜勤手当支援事業補助金を基に処遇改善加算の配分を行い、一人当たり支給する給与額の増額を図る。各拠点での人員配置を見直し、実人員による人件費を見積もったために人件費予算は大幅な減額となる。

また、各種メンテナンス費用が増大しているところに、経年による機器設備の更新を予定している。引き続き、経費の節減、事業活動支出の増加を抑え、収支差額の改善に努める。